

2025年8月7日

各 位

会 社 名 日本ハム株式会社
代表者名 代表取締役社長 井川 伸久
(コード番号 2282 東証プライム)
問合せ先 広報部長 松田 知也
(TEL 06-7525-3031)

**2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2025年8月1日に「2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年8月1日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



Nipponham Group

たんばく質を、もっと自由に。



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 日本ハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2282 URL <https://www.nipponham.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 井川 伸久
 問合せ先責任者（役職名） 経理財務部長（氏名） 泉 聡（TEL）06-7525-3042
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け説明会）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	354,141	4.8	16,241	11.5	18,418	△7.0	12,555	△9.5	11,417	△12.5	11,764	△49.3
2025年3月期第1四半期	338,050	4.9	14,562	20.0	19,805	5.4	13,874	11.1	13,048	11.1	23,190	22.0

	基本的1株当たり 四半期利益	
	円	銭
2026年3月期第1四半期	115.40	
2025年3月期第1四半期	127.09	

（注）事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRS会計基準への調整及び非経常項目を除外して算出しております。

（注）希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	954,670	535,536	521,675	54.6
2025年3月期	949,272	537,072	524,293	55.2

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2025年3月期	—	—	—	135.00	135.00	
2026年3月期	—	—	—	—	—	
2026年3月期（予想）	—	—	—	156.00	156.00	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	700,000	2.4	29,000	7.0	30,000	3.9	18,500	3.6	187.00	
通期	1,400,000	2.1	54,000	26.9	45,000	21.0	30,000	12.8	303.24	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	99,095,004株	2025年3月期	99,095,004株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	141,239株	2025年3月期	163,504株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	98,942,901株	2025年3月期1Q	102,663,444株

(注) 期末自己株式数には、役員向け業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2026年3月期1Q 105,217株、2025年3月期 107,955株)が含まれており、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、期末自己株式数には、日本ハム・グループ従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております(2026年3月期1Q 23,900株、2025年3月期 43,600株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想等の将来に関する記述を常に見直し公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	10
(8) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
セグメント情報	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

※当社は、2025年8月1日（金）にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催いたしました。この説明会で使用した資料についてはTDnetで開示しているほか、当社ホームページにも掲載しております。

※上記説明会のほかにも、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績全般の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主として食肉事業において国産鶏肉及び豚肉の単価上昇に加え、豪州の牛肉販売が伸長したことから、対前年同期比4.8%増の354,141百万円となりました。事業利益は、食肉事業において国産鶏肉・豚肉の相場上昇や豪州牛肉の生産数量増加により利益確保が進んだことや、加工事業の商品ミックス改善等による構造改革の効果により対前年同期比11.5%増の16,241百万円となりました。税引前四半期利益は対前年同期比7.0%減の18,418百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は対前年同期比12.5%減の11,417百万円となりました。

セグメントの概況

当社グループは、2025年4月に「海外事業本部」を廃止し、加工事業本部と食肉事業本部の二事業本部体制に組織再編を行いました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、海外事業本部管轄下にあった全ての海外子会社及び海外関連会社を、それぞれ加工事業本部及び食肉事業本部に移管しております。そのため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて、比較分析を行っております。

(単位：百万円)

対前年実績	売上高			事業利益		
	当第1四半期 連結累計期間	前年同期増減	増減率(%)	当第1四半期 連結累計期間	前年同期増減	増減率(%)
加工事業本部	129,026	△5,642	△4.2	838	△1,683	△66.8
食肉事業本部	250,287	13,506	5.7	12,637	2,637	26.4
ボールパーク事業	11,132	1,558	16.3	4,107	939	29.6

(加工事業本部)

売上高は、 Schauエッセン群やチルドベーカリー群の販売が好調に推移したものの、低収益商品の見直し等の戦略的な商品統廃合が進んだことにより対前年同期比4.2%減の129,026百万円となりました。事業利益は、商品ミックス改善等の構造改革効果は継続したものの、新たな販売システム稼働に伴う追加コストの発生に加えて、北米の鶏肉加工品原料の価格高騰が影響し、対前年同期比66.8%減の838百万円となりました。

(食肉事業本部)

売上高は、国産鶏肉・豚肉の販売数量の伸長及び単価上昇に加えて、豪州の牛肉事業における販売数量の拡大等により、対前年同期比5.7%増の250,287百万円となりました。事業利益は、国産鶏肉の単価上昇や、豪州の牛肉事業における販売数量増加及びブランド比率の向上等により利益確保が進んだことから、対前年同期比26.4%増の12,637百万円となりました。

(ボールパーク事業)

チーム成績が好調であったことに加えて、新たな飲食商業施設のオープン等により「北海道ボールパークFビレッジ」の来場者数が堅調に推移し、チケット・グッズ・飲食収入が増加したことから、売上高は対前年同期比16.3%増の11,132百万円、事業利益は対前年同期比29.6%増の4,107百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

《財政状態》

(資産)

総資産は、前期末比0.6%増の954,670百万円となりました。流動資産は、現金及び現金同等物が前期末比4.8%減の68,147百万円となりましたが、主に輸入品を中心とした食肉在庫の増加により棚卸資産が前期末比6.8%増の152,203百万円、豪州において生体牛の肥育頭数が増加したこと等で生物資産が前期末比10.2%増の35,330百万円となったことにより、前期末比2.7%増の417,415百万円となりました。非流動資産は、その他の金融資産が前期末比5.8%増の29,111百万円となりましたが、繰延税金資産が前期末比7.5%減の26,004百万円となったことで、前期末比1.1%減の537,255百万円となりました。

(負債)

その他の金融負債が前期末比33.7%減の9,332百万円となりましたが、輸入食肉の仕入増加等により営業債務及びその他の債務が前期末比8.7%増の115,480百万円となったことから、前期末比1.7%増の419,134百万円となりました。

(資本)

親会社の所有者に帰属する持分につきましては、四半期利益11,417百万円により増加しましたが、現金配当13,356百万円による減少、在外営業活動体の換算差額2,595百万円の減少等により、前期末比0.5%減の521,675百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は0.6ポイント減の54.6%となりました。

《キャッシュ・フロー》

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加9,878百万円等がありました。税引前四半期利益18,418百万円、減価償却費及び償却費11,156百万円、営業債務及びその他の債務の増加9,442百万円等により、21,781百万円の純キャッシュ増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産等の取得9,160百万円等により、8,124百万円の純キャッシュ減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入債務による調達20,758百万円等がありました。現金配当13,438百万円、短期借入金の減少12,363百万円等により、16,464百万円の純キャッシュ減となりました。

これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ3,410百万円減少し、68,147百万円となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2026年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2025年5月9日の「2025年3月期 決算短信〔IFRS会計基準〕(連結)」にて公表した見通しから変更はありません。

将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想等の将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	71,557	68,147
営業債権及びその他の債権	142,107	143,988
棚卸資産	142,548	152,203
生物資産	32,063	35,330
その他の金融資産	3,127	3,782
その他の流動資産	14,500	13,915
売却目的保有資産	406	50
流動資産合計	406,308	417,415
非流動資産		
有形固定資産	375,048	371,866
使用権資産	43,728	42,132
生物資産	1,627	1,586
無形資産及びのれん	37,716	37,011
持分法で会計処理されている投資	8,797	8,323
その他の金融資産	27,514	29,111
繰延税金資産	28,105	26,004
その他の非流動資産	20,429	21,222
非流動資産合計	542,964	537,255
資産合計	949,272	954,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	85,473	77,383
営業債務及びその他の債務	106,269	115,480
未払法人所得税	5,422	5,651
その他の金融負債	12,853	8,105
その他の流動負債	47,726	51,480
流動負債合計	257,743	258,099
非流動負債		
有利子負債	138,429	145,086
退職給付に係る負債	12,191	12,498
その他の金融負債	1,223	1,227
繰延税金負債	712	399
その他の非流動負債	1,902	1,825
非流動負債合計	154,457	161,035
負債合計	412,200	419,134
資本		
資本金	36,294	36,294
資本剰余金	71,026	71,064
利益剰余金	387,789	386,273
自己株式	△776	△676
その他の包括利益累計額	29,960	28,720
親会社の所有者に帰属する持分	524,293	521,675
非支配持分	12,779	13,861
資本合計	537,072	535,536
負債及び資本合計	949,272	954,670

(注)その他の包括利益累計額の内訳	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	8,709	10,064
在外営業活動体の換算差額	21,251	18,656

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2024年4月1日 ～2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2025年4月1日 ～2025年6月30日)
売上高	338,050	354,141
売上原価	279,270	288,357
販売費及び一般管理費	45,015	47,523
その他の収益	10,382	1,965
その他の費用	5,048	1,563
金融収益	1,511	1,186
金融費用	642	1,174
持分法による投資損益	△163	△257
税引前四半期利益	19,805	18,418
法人所得税費用	5,931	5,863
四半期利益	13,874	12,555
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,048	11,417
非支配持分	826	1,138
四半期利益	13,874	12,555
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	127.09円	115.40円

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2024年4月1日 ～2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2025年4月1日 ～2025年6月30日)
四半期利益	13,874	12,555
その他の包括利益(△損失)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△4	△31
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	994	1,811
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	13	1
合計	1,003	1,781
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,796	△2,314
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	517	△258
合計	8,313	△2,572
その他の包括利益(△損失)合計	9,316	△791
四半期包括利益	23,190	11,764
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,240	10,600
非支配持分	950	1,164
四半期包括利益	23,190	11,764

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結結果計期間(2024年4月1日~2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額						
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	小計			
2024年4月1日残高	36,294	71,110	390,305	△1,403	—	8,817	22,380	31,197	527,503	11,699	539,202
四半期利益			13,048					—	13,048	826	13,874
その他の包括利益					△4	1,007	8,189	9,192	9,192	124	9,316
四半期包括利益	—	—	13,048	—	△4	1,007	8,189	9,192	22,240	950	23,190
配当			△12,217					—	△12,217	△82	△12,299
自己株式の取得				△1				—	△1		△1
自己株式の処分		10		166				—	176		176
株式報酬取引		21						—	21		21
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替			391		4	△395		△391	—		—
所有者との取引額等合計	—	31	△11,826	165	4	△395	—	△391	△12,021	△82	△12,103
2024年6月30日残高	36,294	71,141	391,527	△1,238	—	9,429	30,569	39,998	537,722	12,567	550,289

当第1四半期連結結果計期間(2025年4月1日~2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額						
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	小計			
2025年4月1日残高	36,294	71,026	387,789	△776	—	8,709	21,251	29,960	524,293	12,779	537,072
四半期利益			11,417					—	11,417	1,138	12,555
その他の包括利益					△31	1,809	△2,595	△817	△817	26	△791
四半期包括利益	—	—	11,417	—	△31	1,809	△2,595	△817	10,600	1,164	11,764
配当			△13,356					—	△13,356	△82	△13,438
自己株式の取得				△1				—	△1		△1
自己株式の処分		14		101				—	115		115
株式報酬取引		24						—	24		24
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替			423		31	△454		△423	—		—
所有者との取引額等合計	—	38	△12,933	100	31	△454	—	△423	△13,218	△82	△13,300
2025年6月30日残高	36,294	71,064	386,273	△676	—	10,064	18,656	28,720	521,675	13,861	535,536

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2024年4月1日 ～2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2025年4月1日 ～2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	19,805	18,418
減価償却費及び償却費	10,126	11,156
減損損失及びその戻入益	11	67
生物資産の公正価値変動額	△3,294	△1,156
金融収益及び金融費用	△869	△12
営業債権及びその他の債権の増減	3,096	△2,018
棚卸資産の増減	△21,731	△9,878
生物資産の増減	△1,817	△2,075
その他の資産の増減	4,308	224
営業債務及びその他の債務の増減	6,118	9,442
その他の負債の増減	3,510	3,527
その他－純額	△4,710	△1,712
利息の受取額	592	471
配当金の受取額	478	238
利息の支払額	△389	△376
法人所得税の支払額	△6,729	△4,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,505	21,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産等の取得	△9,034	△9,160
固定資産等の売却	246	437
定期預金の増減	△62	△223
その他の金融資産の取得	△57	△7
その他の金融資産の売却及び償還	1,859	1,033
政府補助金による収入	2,471	—
その他－純額	△165	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,742	△8,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金配当	△12,299	△13,438
短期借入金の増減	4,680	△12,363
借入債務による調達	19,971	20,758
借入債務の返済	△3,286	△11,522
自己株式の取得のための支出	△1	△1
自己株式の処分による収入	90	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,155	△16,464
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	2,815	△933
超インフレの調整	359	330
現金及び現金同等物の増減額	16,092	△3,410
期首現金及び現金同等物残高	65,465	71,557
四半期末現金及び現金同等物残高	81,557	68,147

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略しております。）に準拠して作成しております。

(8) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

報告セグメントに関する情報

当社グループは、主として商品及び提供するサービスの性質に応じて報告セグメントを区分し、経営管理を行っております。

2025年4月に「海外事業本部」を廃止し、加工事業本部と食肉事業本部の二事業本部体制に組織再編を行いました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、海外事業本部管轄下にあった全ての海外子会社及び海外関連会社を、それぞれ加工事業本部及び食肉事業本部に移管しております。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

加工事業本部	－	主に国内・海外におけるハム・ソーセージ、加工食品、乳製品の製造・販売
食肉事業本部	－	主に国内・海外における食肉の生産・販売
ボールパーク事業	－	主にプロ野球関連興行、球場運営、ボールパーク全体のマネジメント業務

なお、当社グループは当社及び子会社65社、関連会社及び共同支配企業7社で構成されております。

前第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)

(単位：百万円)

	加工事業本部	食肉事業本部	ボールパーク事業	計	消去調整他	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	109,433	219,739	8,725	337,897	153	338,050
セグメント間の内部売上高	25,235	17,042	849	43,126	△43,126	－
計	134,668	236,781	9,574	381,023	△42,973	338,050
セグメント利益	2,521	10,000	3,168	15,689	△1,127	14,562

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)

(単位：百万円)

	加工事業本部	食肉事業本部	ボールパーク事業	計	消去調整他	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	106,380	236,802	10,247	353,429	712	354,141
セグメント間の内部売上高	22,646	13,485	885	37,016	△37,016	－
計	129,026	250,287	11,132	390,445	△36,304	354,141
セグメント利益	838	12,637	4,107	17,582	△1,341	16,241

- (注) 1. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去他が含まれております。
2. 全社費用及び特定の子会社の純損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告セグメントに配賦しております。これらの子会社は、各報告セグメントに含まれる当社グループのために間接的なサービス及び業務支援を行っております。
3. 「セグメント利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRS会計基準への調整及び非経常項目を除外して算出しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

日本ハム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池 田 賢 重
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 合 直 樹
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美 濃 部 雄 也
--------------------	-------	-----------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本ハム株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上